

資料配付先

国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会、国土交通省交通運輸記者会、中部地方整備局記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、三重県第二県政記者クラブ、駒ヶ根市記者クラブ、飯田市記者クラブ、伊那市記者クラブ

平成30年6月29日  
水管理・国土保全局 防災課  
中部地方整備局 企画部 防災課

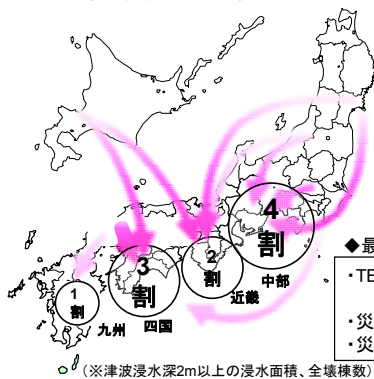
# 全国のTEC-FORCEが結集し、南海トラフ巨大地震における中部地方の応急対策を後押し ～全国初！中部地方整備局がTEC-FORCE活動計画（受援計画）を策定～

中部地方整備局は、南海トラフ巨大地震が発生した際に全国から派遣されるTEC-FORCEの中部地方における活動計画を具体的に定めた「南海トラフ巨大地震におけるTEC-FORCE活動計画（受援計画）」を全国で初めて策定しました。

- 南海トラフ巨大地震が発生した際に、中部地方（長野、岐阜、静岡、愛知、三重）では、日最大約950人のTEC-FORCEと約280台の災害対策用機械を全国から集結させ被災自治体を支援することとしています。
- 「TEC-FORCE活動計画（受援計画）」（中部地方版）は、結集した部隊を中部地方の被災自治体へ迅速に展開するために、タイムライン、進出経路、活動拠点等を定めるもので、全国初の取り組みです。（詳細は、別紙参照）
- 今後、南海トラフ巨大地震で甚大な被害が想定される近畿、四国及び九州地方でも同様の計画を順次策定していきます。

### ■被害想定に応じたTEC-FORCEの展開(全国)

○中部の被害想定が最大のケース



◆最大限の動員

- ・TEC-FORCE 日最大約2,250人/日
- ・災害対策用機械 約565台
- ・災害対策用船舶 43隻

### ■被災地での活動内容

緊急輸送ルート確保



緊急排水活動



被災状況の把握



自治体業務継続支援



### 問い合わせ先:

○TEC-FORCE活動計画(受援計画)に関すること

中部地方整備局 企画部 緊急災害対策調整官 野田 茂樹 (内線 3125)  
企画部 建設専門官 竹居 雅彦 (内線 3141)

電話 直通 052-953-8357、FAX 052-953-8362

○TEC-FORCE全般に関すること

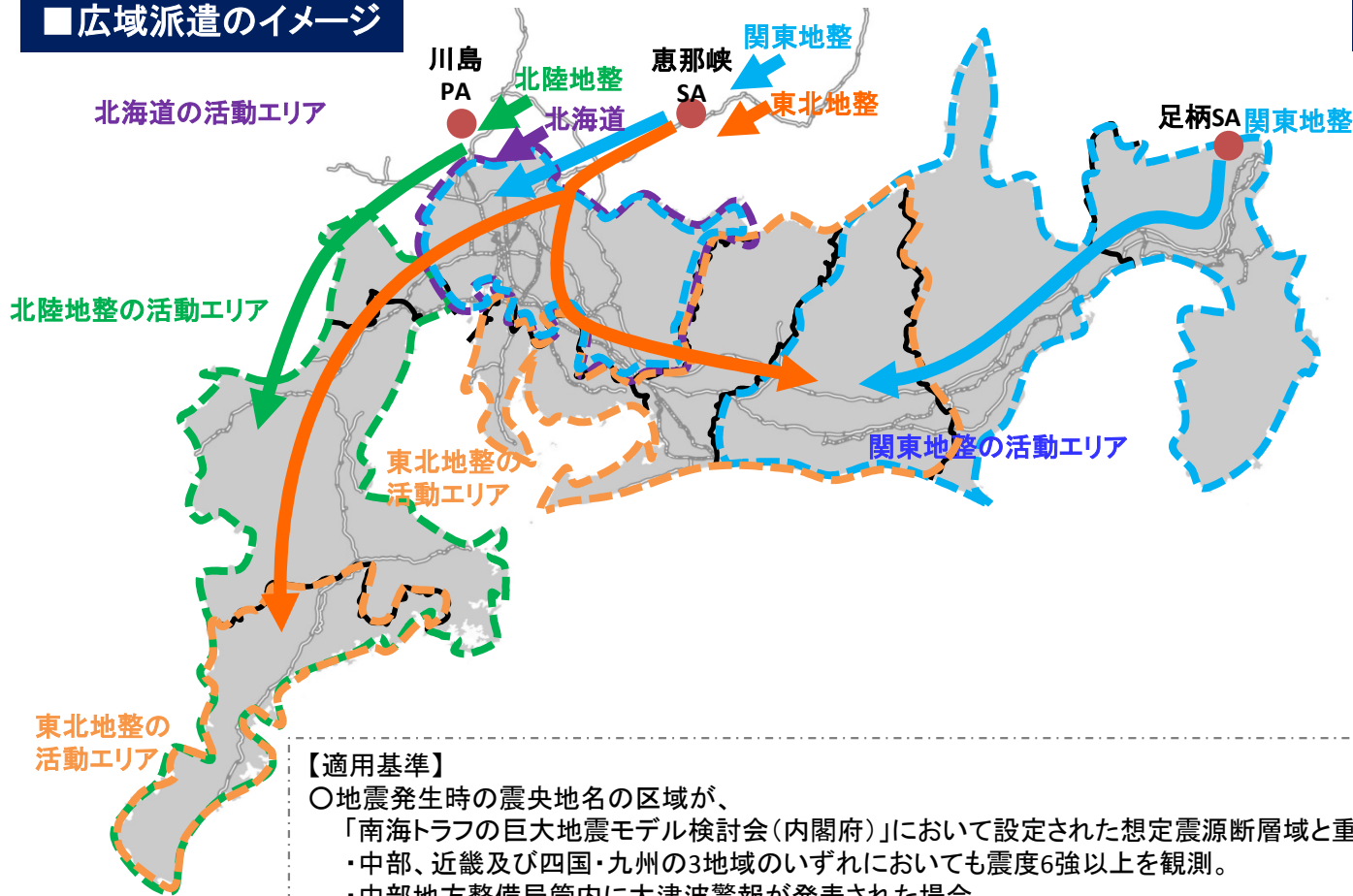
水管理・国土保全局 防災課 災害対策室 課長補佐 堀 謙一郎 (内線 35832)  
災害対策係長 松本 幸一 (内線 35834)

電話 代表 03-5253-8111、直通 03-5253-8461

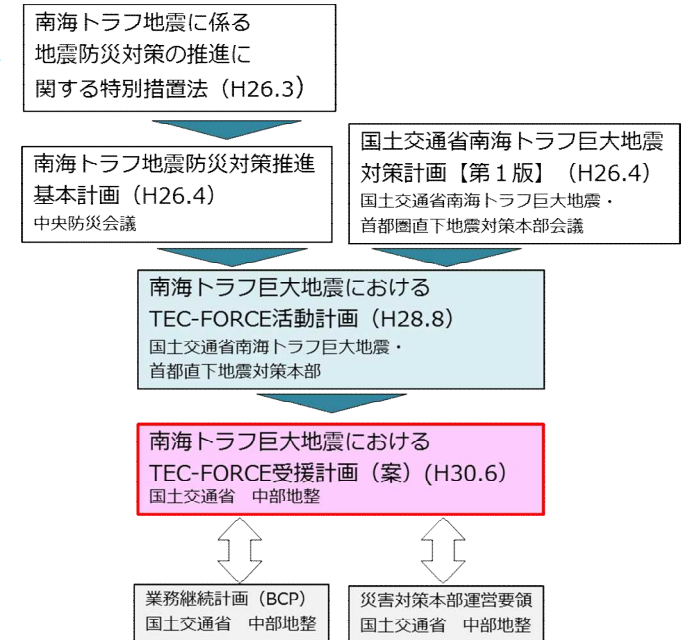
# 南海トラフ巨大地震におけるTEC-FORCE活動計画（受援計画）の概要

- 国土交通省では、南海トラフ巨大地震による広範囲の被害に備え、発災後速やかに全国のTEC-FORCEを被災地に派遣・支援することを規定。
- 中部地方整備局では、迅速かつ的確な派遣と応急対策活動を実現するため、TEC-FORCEの受入れ体制やその派遣計画等を具体化した「南海トラフ巨大地震におけるTEC-FORCE活動計画（受援計画）」を新たに策定。

## ■ 広域派遣のイメージ



## ■ 受援計画の位置付け



### 【適用基準】

- 地震発生時の震央地名の区域が、「南海トラフの巨大地震モデル検討会（内閣府）」において設定された想定震源断層域と重なる区域であり、下記のいずれかに該当する場合
  - ・中部、近畿及び四国・九州の3地域のいずれにおいても震度6強以上を観測。
  - ・中部地方整備局管内に大津波警報が発表された場合。

### 【被害想定】

- 内閣府中央防災会議の「南海トラフ巨大地震の被害想定（第一次報告）H24.8.29」に基づく中部地方整備局管内の被害が最大のケースを想定。

# 今回の計画策定により見込まれる効果

## 計画策定の背景

○南海トラフ巨大地震は、我が国で発生する最大級の地震であり、極めて広域かつ甚大な被害が発生するおそれがあり、円滑かつ迅速に災害応急対策を実施し、被害の最小化を図る必要。

## 具体的に定めた主な事項

- ①全国のTEC-FORCE(最大950人/日)と災害対策用機械(ポンプ車110台、照明車70台等、最大で計約280台)の被災地への派遣。
- ②応援地整等から派遣されたTEC-FORCEの受け入れ体制や活動拠点(9つの中核活動拠点、12の活動拠点)の位置づけ。
- ③東日本大震災等では、被害が深刻な地域ほど情報通信が途絶え、被災状況やニーズの把握が困難な傾向があったため、国と被災自治体をつなぐ太いパイプ役として、リエゾン※の被災自治体への派遣先と派遣手順を整理。

## 見込まれる効果

- ①発災直後から被災地域にTEC-FORCEと災害対策用機械等を最大限動員することによる「被害の最小化」。
- ②広域派遣されるTEC-FORCEの受け入れを円滑・迅速に実現し、「被災状況調査及び応急対策の迅速化」。
- ③被害が深刻な自治体の被災状況、ニーズを迅速に把握し、支援につなげることによる「応急復旧の加速化」。

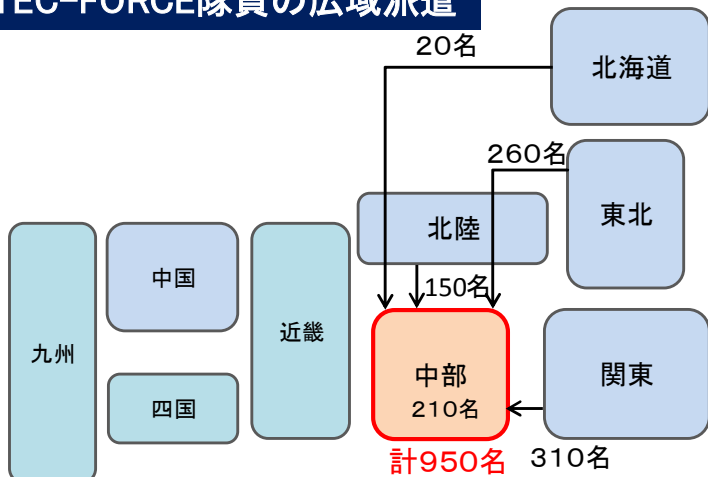
※「リエゾン」は、(Liaison、「仲介、橋渡し等」という意味のフランス語。「リエゾン」は、被災自治体との太いパイプ役として災害が発生又は災害が発生するおそれのある自治体へ派遣され、被災自治体の被災状況の収集や支援ニーズを積極的に把握する。リエゾンを通じて被災自治体との円滑な情報共有を図ることにより、迅速な応急復旧等の支援が可能になります。



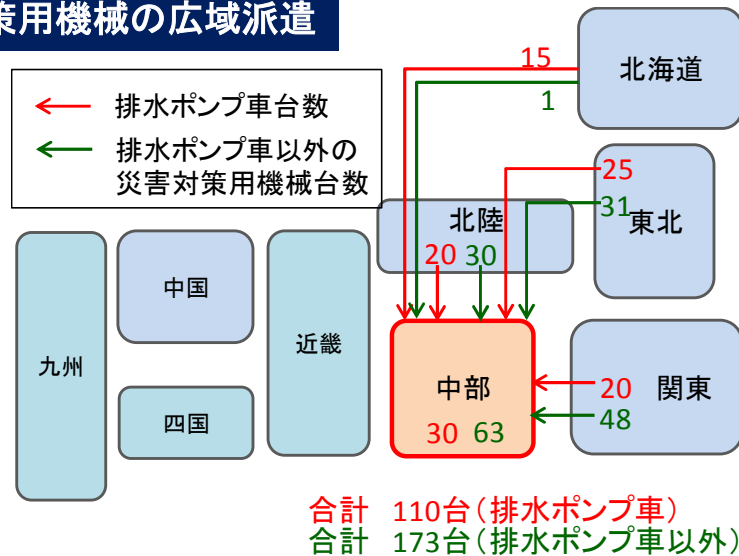
# 主なポイント① TEC-FORCE隊員・災害対策用機械の最大限の派遣・活用 国土交通省

- 中部地整(受援地整)と応援地整から最大で約950人/日のTEC-FORCEを被災した地方公共団体へ派遣。
- 中部地整(受援地整)と応援地整から災害対策用機械(排水ポンプ車(合計110台)、照明車(70台)、対策本部車・待機支援車等)を最大約280台を被災した地方公共団体へ派遣。

## ■ TEC-FORCE隊員の広域派遣



## ■ 災害対策用機械の広域派遣



## ■ 活動のイメージ



被災状況の調査



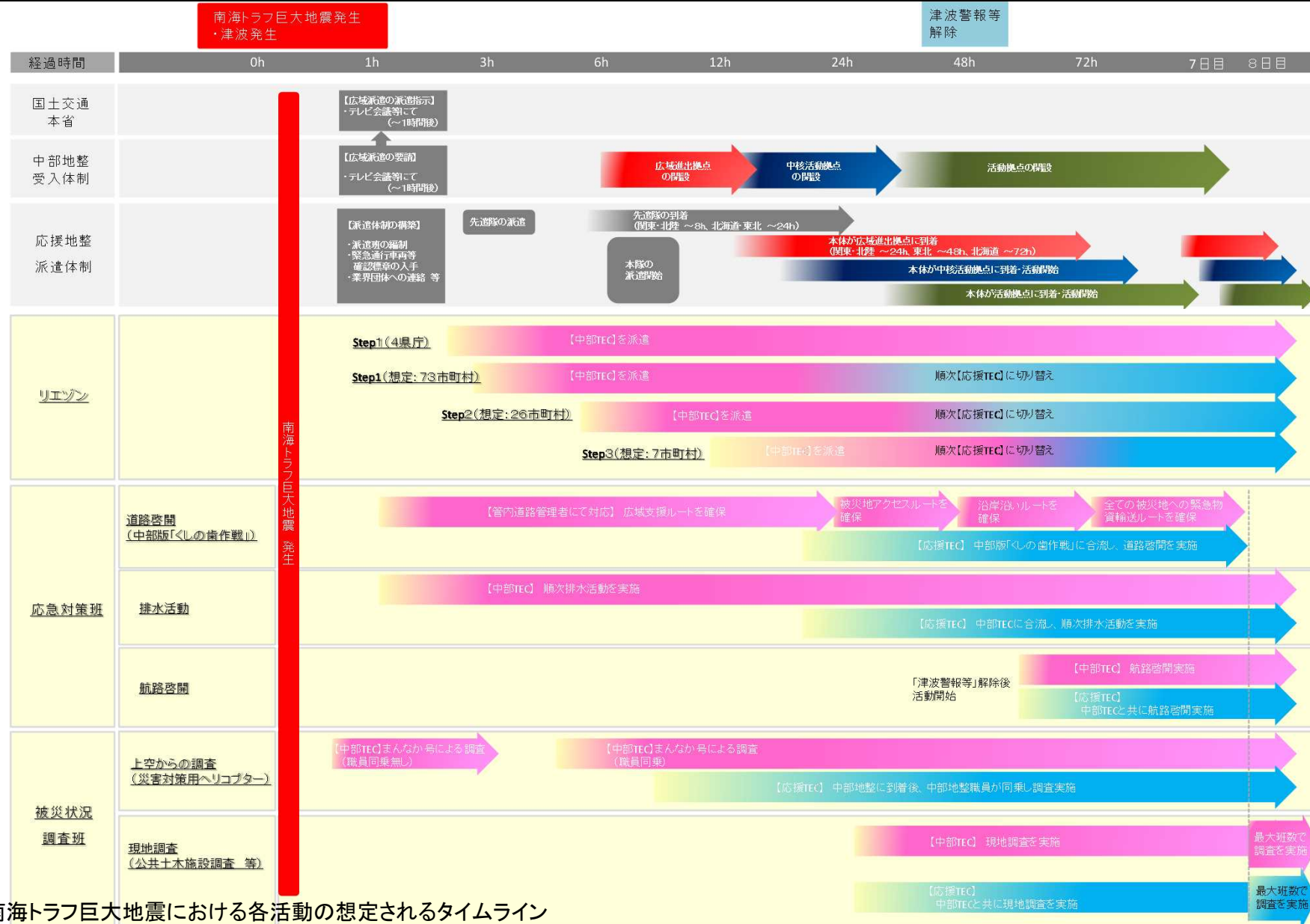
排水ポンプ車による排水作業



無人バックホウによる啓開

# 主なポイント② 受援計画タイムラインの設定

○迅速な活動を行うために、**発災時からの経過時間に応じたタイムラインを設定。**

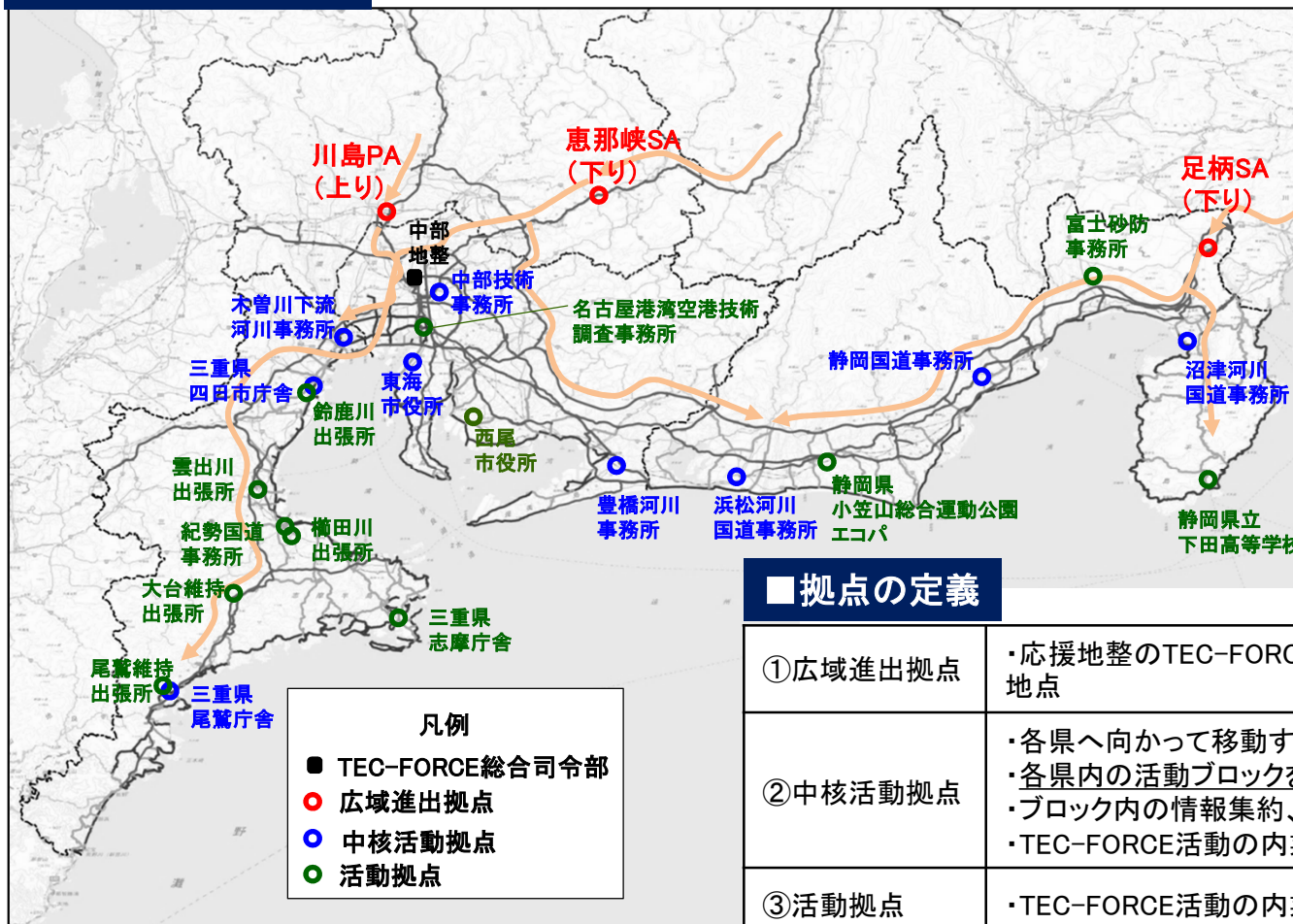


南海トラフ巨大地震における各活動の想定されるタイムライン

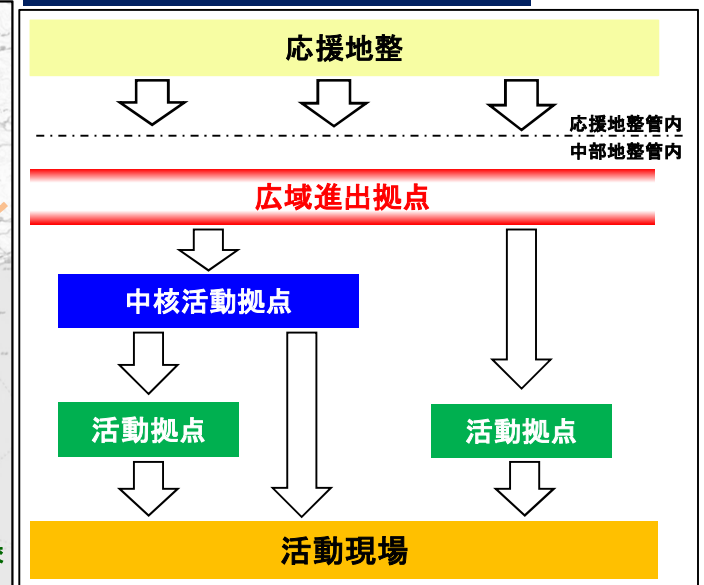
# 主なポイント③ TEC-FORCEの活動拠点

- 発災後、応援地整のTEC-FORCEは広域進出拠点に集結し、中核活動拠点又は活動拠点を經由した後、被災現場に移動し、TEC-FORCE活動を実施。
- 受援計画では、TEC-FORCE活動に必要な拠点として、①広域進出拠点(足柄SA、恵那峡SA、川島PA)に加え、②中核活動拠点(9箇所)、③活動拠点(12箇所)を新たに活動のための拠点(候補)として設定。

## ■各拠点の配置状況



## ■活動現場への進出イメージ



## ■拠点の定義

①広域進出拠点	・応援地整のTEC-FORCEが中部地整管内へ移動する際の一次的な進出目標地点
②中核活動拠点	・各県へ向かって移動する際の目標地点 ・各県内の活動ブロックを束ねる拠点(ブロックごとに1箇所配置) ・ブロック内の情報集約、総合司令部との連絡・調整を行う拠点 ・TEC-FORCE活動の内業(事務作業、会議等)の拠点
③活動拠点	・TEC-FORCE活動の内業(事務作業、会議等)の拠点

※中核活動拠点、活動拠点の候補施設については、施設の耐震化や防災拠点の新設等を踏まえ、継続的に見直しを行うものとする。



# 主なポイント④ リエゾン\*派遣の考え方

- 被災した地方公共団体の早期復旧支援のため、地方公共団体にリエゾン(情報連絡員)を派遣し、積極的な連絡調整や災害対応に関する助言を実施。
- その際、派遣対象は震度6強以上の地域または津波浸水深2m以上の地方公共団体(合計106市町村及び4県庁(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県))とし、被災の程度に応じて優先順位を付け、3ステップで派遣。

## ■ リエゾンの派遣優先度の考え方

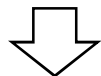
### STEP1

4県庁(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)および、震度7または2m以上の浸水被害が想定される地域  
【73市町村】



### STEP2

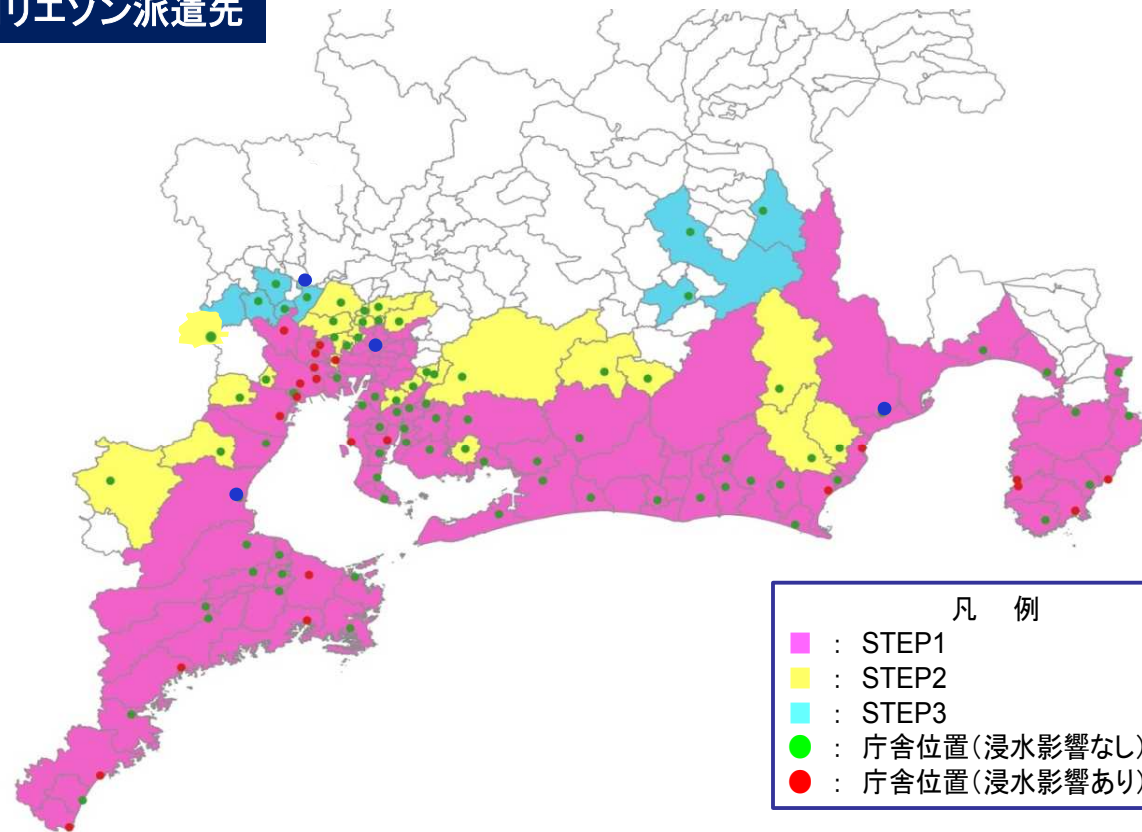
甚大な被害が想定される静岡県、愛知県、三重県内の震度6強の地域  
【26市町村】



### STEP3

甚大な被害が想定される長野県、岐阜県内の震度6強の地域  
【7市町村】

## ■ リエゾン派遣先



\*「リエゾン」は、(Liaison,「仲介、橋渡し等」という意味のフランス語。  
「リエゾン」は、被災自治体との太いパイプ役として災害が発生又は災害が発生するおそれのある自治体へ派遣され、被災自治体の被災状況の収集や支援ニーズを積極的に把握する。  
リエゾンを通じて被災自治体との円滑な情報共有を図ることにより、迅速な応急復旧等の支援が可能になります。